

# 平成29年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1ページ
II	一般会計予算の状況	2ページ
1	歳入の状況	2ページ
2	歳出の状況	3ページ
3	基金の状況	5ページ
4	地方債の状況	6ページ
III	主要事業	7ページ
1	目的別主要事業	7ページ
2	主要な事業別予算	10ページ
IV	特別会計当初予算の概要	16ページ





## I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，%)

会計名		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
一	一般会計	14,470,000	14,864,000	▲ 394,000	▲ 2.7	
特別会計	国民健康保険特別会計	6,470,985	6,473,060	▲ 2,075	0.0	
	後期高齢者医療特別会計	430,406	408,575	21,831	5.3	
	介護保険特別会計	3,297,828	3,202,820	95,008	3.0	
	病院事業会計	収益的支出	2,892,000	2,910,600	▲ 18,600	▲ 0.6
		資本的支出	177,476	222,417	▲ 44,941	▲ 20.2
	小計	13,268,695	13,217,472	51,223	0.4	
	合計	27,738,695	28,081,472	▲ 342,777	▲ 1.2	

一般会計の予算規模は、144億7,000万円。前年度当初予算と比べて、3億9,400万円(2.7%)減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、277億3,869万5千円となり、前年度当初予算との比較では3億4,277万7千円(1.2%)の減少となりました。

## 当初予算額の推移

(単位：百万円，%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	15,190	▲ 3.3	14,580	▲ 4.0	14,864	1.9	14,470	▲ 2.7
特別会計	12,265	1.8	13,123	7.0	13,217	0.7	13,269	0.4
合計	27,455	▲ 1.1	27,703	0.9	28,081	1.4	27,739	▲ 1.2

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、公債費は増加するものの、吉田小学校屋内運動場改築事業の終了や認定こども園建設を含む保育所施設整備事業費などの普通建設事業費が減少していることなどから、前年度当初予算と比べて減少しています。

また、特別会計の予算規模は、建設改良費の減少などにより病院事業会計は減少するものの、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増加や介護保険特別会計における保険給付費の伸び、介護予防・生活支援サービス事業の開始などにより、前年度当初予算と比べて増加しています。

## Ⅱ 一般会計予算の状況

### 1 歳入の状況

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,737,558	25.8	3,695,487	24.9	42,071	1.1
2. 地 方 譲 与 税	180,000	1.2	190,000	1.3	▲ 10,000	▲ 5.3
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.0	▲ 2,000	▲ 50.0
4. 配 当 割 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
6. 地方消費税交付金	600,000	4.1	650,000	4.4	▲ 50,000	▲ 7.7
7. 自動車取得税交付金	39,000	0.3	38,000	0.3	1,000	2.6
8. 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9. 地 方 交 付 税	4,680,000	32.3	4,660,000	31.3	20,000	0.4
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	333,219	2.3	345,935	2.3	▲ 12,716	▲ 3.7
12. 使用料及び手数料	79,714	0.6	80,481	0.5	▲ 767	▲ 1.0
13. 国 庫 支 出 金	1,660,592	11.5	1,949,391	13.1	▲ 288,799	▲ 14.8
14. 県 支 出 金	971,917	6.7	1,030,610	6.9	▲ 58,693	▲ 5.7
15. 財 産 収 入	41,351	0.3	43,189	0.3	▲ 1,838	▲ 4.3
16. 寄 附 金	15,003	0.1	9,759	0.1	5,244	53.7
17. 繰 入 金	356,482	2.5	379,841	2.5	▲ 23,359	▲ 6.1
18. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸 収 入	256,364	1.8	277,307	1.9	▲ 20,943	▲ 7.6
20. 市 債	1,324,800	9.2	1,318,000	8.9	6,800	0.5
合 計	14,470,000	100.0	14,864,000	100.0	▲ 394,000	▲ 2.7
一 般 財 源	10,404,941	71.9	10,375,187	69.8	29,754	0.3
特 定 財 源	4,065,059	28.1	4,488,813	30.2	▲ 423,754	▲ 9.4
自 主 財 源	4,969,691	34.3	4,981,999	33.5	▲ 12,308	▲ 0.2
依 存 財 源	9,500,309	65.7	9,882,001	66.5	▲ 381,692	▲ 3.9

- (1) 市税は、家屋の新築・増築などによる固定資産税の増加や標準税率引き上げ及び重課税率適用による軽自動車税の増加などにより、4,207万1千円の増となっています。
- (2) 地方交付税は、前年度に比べ2,000万円の増となっていますが、合併算定替の段階的縮減などに伴い、平成28年度決算見込額と比べると、1億7,500万円程度減少する見込みとなっています。
- (3) 国庫支出金は、保育所等整備交付金や防災・安全交付金、学校施設環境改善交付金などの減少により、2億8,879万9千円の減となっています。
- (4) 県支出金は、認定こども園施設整備交付金や参議院議員選挙費委託金などの減少により、5,869万3千円の減となっています。
- (5) 繰入金は、社会福祉振興基金や財政調整基金などからの繰り入れが減少したことにより、2,335万9千円の減となっています。
- (6) 市債は、合併特例事業債などが減少するものの、図書館空調設備改修事業債や非構造部材耐震改修事業債などの増加により、680万円の増となっています。

## 2 歳出の状況

目的別

(単位：千円，%)

款	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	198,526	1.4	202,667	1.4	▲ 4,141	▲ 2.0
2. 総務費	1,662,049	11.5	1,760,515	11.8	▲ 98,466	▲ 5.6
3. 民生費	5,126,476	35.4	5,282,935	35.5	▲ 156,459	▲ 3.0
4. 衛生費	1,739,120	12.0	1,638,601	11.0	100,519	6.1
5. 農林水産業費	600,849	4.1	578,176	3.9	22,673	3.9
6. 商工費	210,657	1.4	228,246	1.5	▲ 17,589	▲ 7.7
7. 土木費	934,837	6.5	988,125	6.7	▲ 53,288	▲ 5.4
8. 消防費	703,660	4.9	721,931	4.9	▲ 18,271	▲ 2.5
9. 教育費	1,705,406	11.8	1,979,993	13.3	▲ 274,587	▲ 13.9
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,563,403	10.8	1,457,794	9.8	105,609	7.2
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合計	14,470,000	100.0	14,864,000	100.0	▲ 394,000	▲ 2.7

- (1) 総務費は、電子計算処理事業費や資産税事務費、参議院議員選挙費などの減少により、9,846万6千円の減となっています。
- (2) 民生費は、生活保護扶助費などが増加するものの、保育所施設整備事業費や臨時福祉給付金給付事業費などの減少により、1億5,645万9千円の減となっています。
- (3) 衛生費は、環境衛生組合負担金などが減少するものの、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計助成事業費などの増加により、1億51万9千円の増となっています。
- (4) 土木費は、市道9182号線（東谷）道路改良事業費や都市公園維持管理費などが増加するものの、橋りょう補修に係る道路維持事業費などの減少により、5,328万8千円の減となっています。
- (5) 教育費は、図書館空調設備の改修に係る施設維持管理費やドーム改修事業費などが増加するものの、吉田小学校屋内運動場改築事業の終了やタブレットPCへの更新整備完了に伴う教育用パソコン活用事業費などの減少により、2億7,458万7千円の減となっています。
- (6) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債や合併特例事業債などの元金償還金の増加により、1億560万9千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,491,684	17.2	2,509,089	16.9	▲ 17,405	▲ 0.7
扶 助 費	3,065,196	21.2	3,094,189	20.8	▲ 28,993	▲ 0.9
公 債 費	1,563,403	10.8	1,457,794	9.8	105,609	7.2
物 件 費	1,804,704	12.5	2,025,818	13.6	▲ 221,114	▲ 10.9
維 持 補 修 費	213,784	1.5	195,875	1.3	17,909	9.1
補 助 費 等	2,208,474	15.2	2,114,978	14.2	93,496	4.4
積 立 金	18,750	0.1	14,714	0.1	4,036	27.4
投 資 及 び 出 資 金	98,312	0.7	109,141	0.8	▲ 10,829	▲ 9.9
貸 付 金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,419,284	9.8	1,424,549	9.6	▲ 5,265	▲ 0.4
投 資 的 経 費	1,471,409	10.2	1,802,853	12.1	▲ 331,444	▲ 18.4
普通建設事業費	1,471,393	10.2	1,802,837	12.1	▲ 331,444	▲ 18.4
補助事業	294,062	2.0	756,964	5.1	▲ 462,902	▲ 61.2
単独事業	1,177,331	8.2	1,045,873	7.0	131,458	12.6
災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合 計	14,470,000	100.0	14,864,000	100.0	▲ 394,000	▲ 2.7
義 務 的 経 費	7,120,283	49.2	7,061,072	47.5	59,211	0.8
任 意 的 経 費	7,349,717	50.8	7,802,928	52.5	▲ 453,211	▲ 5.8

- (1) 扶助費は、生活保護扶助費や障害児支援給付費などが増加するものの、臨時福祉給付金や児童手当などの減少により、2,899万3千円の減となっています。
- (2) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元金償還金の増加により、1億560万9千円の増となっています。
- (3) 物件費は、教育用コンピュータ整備事業委託料や電子計算処理事業に係る電算機器等賃借料などの減少により、2億2,111万4千円の減となっています。
- (4) 維持補修費は、小・中学校や幼稚園の施設修繕料などの増加により、1,790万9千円の増となっています。
- (5) 補助費等は、環境衛生組合負担金などが減少するものの、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計補助金などの増加により、9,349万6千円の増となっています。
- (6) 投資的経費は、図書館空調設備の改修に係る施設維持管理費などが増加するものの、吉田小学校屋内運動場改築事業の終了や保育所施設整備事業費などの減少により、3億3,144万4千円の減となっています。

### 3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 未見込み	平成29年度 未見込み
財政調整基金	2,181	2,703	3,023	3,034	2,844
減債基金	154	155	155	155	155
ふるさと振興基金	834	399	409	423	430
社会福祉振興基金	479	464	456	442	440
スポーツ推進基金	27	26	27	27	27
土地開発基金	346	346	219	219	219
地域振興基金	1,313	1,319	1,273	1,276	1,279
東日本大震災復興基金	29	21	17	7	1
東日本大震災復興交付金基金	33	33	0	0	0
合 計	5,396	5,466	5,579	5,583	5,395

- (1) 財政調整基金は、平成28年度剰余金の積み立て1億5千万円を見込んでいます。  
また、平成29年度は3億4千万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て1千6百万円を見込んでいます。また、教育用備品購入費や市民協働推進事業などの財源として9百万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、保育所備品購入費の財源として、2百万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 東日本大震災復興基金は、図書館管理費（書籍落下防止装置取付）や防災対策事業などの財源として、6百万円の取り崩しを予定しています。

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込み	平成29年度 見込み
臨時財政対策債	710,546	662,430	637,198	537,927	570,000
合併特例事業債	1,508,000	1,628,800	987,600	434,000	201,700
そ の 他	226,800	177,500	386,500	478,700	553,100
計	2,445,346	2,468,730	2,011,298	1,450,627	1,324,800

平成29年度の市債発行額は、13億2,480万円を見込んでいます。合併特例事業債が減少することなどから、平成28年度発行見込み(12月補正後)と比べて1億2,582万7千円の減となっています。

##### 【平成29年度合併特例事業債の内訳】

・ 広域ごみ処理施設整備事業	7,350万円
・ 市道11137号線(野手)道路改良事業	1億2,820万円

##### (2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 末見込み	平成29年度 末見込み
臨時財政対策債	6,384	6,699	6,943	7,044	7,134
合併特例事業債	3,233	4,662	5,369	5,512	5,303
そ の 他	5,513	5,093	4,891	4,802	4,823
計	15,130	16,454	17,203	17,358	17,260

平成29年度末の市債残高は、172億6千万円(市民一人当たり46万円)となる見込みです。これまで年々増加してきた市債残高については、合併特例債発行額の減少などにより、平成28年度末の市債残高見込み(12月補正後)と比べて9千8百万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

### Ⅲ 主要事業

#### 1 目的別主要事業

##### 総務費では

#### ○出会い創出事業【拡大】 132万4千円

人口減少抑制対策の一環として、婚活支援イベントを開催します。また、継続した出会いの創出を図るため、結婚相談や未婚男女の引き合わせなどを行う婚活サポーター制度を創設します。

#### ○市民協働推進事業【拡大】 193万2千円

市民協働のまちづくりを推進するため、地域の課題解決や地域の活性化を図る市民活動団体の設立・事業の実施などを支援する市民提案型事業助成金を創設します。

#### ○地域交通利用料助成事業【拡大】 610万円

市内循環バスの利用が困難な高齢者を支援するため、これまで市内に限定していた地域交通利用券の利用エリアを隣接市町まで拡大します。

#### ○津波避難タワー設置事業 7,870万1千円

津波からの緊急的な一時避難のための施設として、栄地区に100人収容できる津波避難タワーを設置します。

##### 民生費では

#### ○保育所施設整備事業 8,316万1千円

教育・保育環境の充実を図るため、保育所の大規模修繕、認定こども園の整備に要する経費の一部を補助します。

#### ○施設型給付事業 6億9,939万8千円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給します。

##### 衛生費では

#### ○がん検診事業【拡大】 6,326万9千円

各種がん検診に加え、胃がん検診受診者のうち希望者に対し、オプション検査として胃がんリスク検査を実施します。

#### ○住宅用太陽光発電システム設置助成事業 315万3千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匠瑤共通商品券による奨励金を交付します。

### 農林水産業費では

#### ○水田農業構造改革対策事業 5, 247万8千円

飼料用米等の生産拡大を推進するため、生産調整を達成した飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

#### ○青年就農者確保・育成給付金事業 1, 425万円

持続可能な力強い農業の実現に向けて新規就農者の増大を図るため、就農初期段階の青年就農者を対象に、青年就農給付金を交付します。

### 商工費では

#### ○商工業活性化支援事業【拡大】 1, 366万6千円

商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業などに加え、経営の基礎や開業手続きなどの知識を習得する創業支援事業に対し、新たに補助金を交付します。

#### ○制度資金利子補給事業【拡大】 1, 470万円

中小企業の育成・振興などを図るため、中小企業資金融資の支払利息に対し、利子補給を実施します。また、市内の創業を支援するため、条件を満たした創業希望者が低利に資金を確保できるよう、創業資金利子補給金を創設します。

#### ○企業誘致促進事業【新規】 100万円

市内への企業誘致及び雇用促進を図るため、企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規に雇用した場合に、雇用1名につき20万円の雇用奨励補助金を交付します。(上限1, 000万円)

#### ○空き店舗活用支援事業【新規】 140万円

地域課題となっている空き店舗の活用及び創業者の支援を図るため、市内の空き店舗を賃借し事業を行う者に対し、店舗改修費の2分の1(上限80万円)、賃料の2分の1(上限月5万円、最大2年間)を補助します。

### 土木費では

#### ○道路新設改良事業(事業費は目の総額) 4億6, 475万5千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

#### ○都市公園維持管理費 3, 961万7千円

各都市公園の維持管理に加え、老朽化したみどり平東公園野球場のバックネット改修工事を実施します。

## 消防費では

### ○消防施設整備事業 4, 919万7千円

消防車両更新計画に基づき、老朽化した小型動力ポンプ付積載車3台の更新・整備を行います。

## 教育費では

### ○学校施設長寿命化計画策定事業【新規】 1, 002万円

ライフサイクルコストの低減を図るため、国のインフラ長寿命化基本計画及び匝瑳市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るための改修計画を策定します。

### ○校務支援システム導入事業（小・中学校）【新規】 2, 099万3千円

小中学校教職員の業務効率化などを図るため、児童生徒の出欠席や成績情報などについて、クラウドを活用してデータ管理する校務支援システムを導入します。

### ○小学校トイレ大規模改造事業【新規】 682万円

教育環境の質的向上を図るため、市内小学校における和式便器の洋式化などを含めた、トイレの全面改修を計画的に実施します。

### ○生涯学習センター改修事業【新規】 2, 161万5千円

施設利用者及び避難所としての安全性を確保するため、耐震改修の必要性が指摘されている生涯学習センターについて、非構造部材耐震改修工事を実施します。

### ○ドーム改修事業【新規】 7, 371万円

施設利用者及び避難所としての安全性を確保するため、耐震改修の必要性が指摘されている八日市場ドームについて、非構造部材耐震改修工事を実施します。

### ○パークゴルフ場整備事業【新規】 1, 100万円

子どもから高齢者まで気軽に楽しめるスポーツ活動を推進するため、吉崎浜野外活動施設内に、全18ホール、広さ約23,000㎡のパークゴルフ場を整備します。

### ○施設維持管理費【拡大】 2億2, 617万3千円

図書館・公民館の維持管理に加え、老朽化した八日市場図書館の空調設備改修工事を実施します。

## 2 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	13,026	20		350	広報そさざ印刷・発行、ホームページシステム運用保守に係る経費。
	2	広聴活動費	33			33	広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。
企画課	3	男女共同参画推進事業	436				講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。
	4	一部事務組合への負担金	11,886				東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	5	基金積立金	18,014		18,012		市民の運帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金及び歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金の積立て。
総務課	6 拡	出会い創出事業	1,324			410	人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。(婚活サポーター制度の創設)
	7	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	12,017	6,000		6,017	匠瑛市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	8	定住促進空き家バンク事業	280			280	市内の空き家情報を移住希望者に提供し、移住・定住の促進を図る。
	9	ふるさと納税推進事業	11,182		68	11,114	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	10	電子計算処理事業	69,411		9,441	59,970	住民情報系(住民記録・税務・福祉等)システムの運用に係る保守管理業務。
	11	電子自治体推進事業	72,050			72,050	内部情報系(財務会計・文書管理等)システムの運用に係る保守管理業務。
	12	地域情報通信基盤推進事業	18,977		18,977		光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	13	防災行政無線整備事業	8,650			8,650	防災行政無線の維持管理等。
	14	津波避難タワー設置事業	78,701		77,300	1,205	津波避難タワー整備工事費(栄地区)71,280千円等。
	15	匠瑛市長選挙費	11,012			11,012	匠瑛市長選挙に係る経費。
総務課	16	一部事務組合への負担金	591,389			591,389	匠瑛市横芝光町消防組合への負担金。
	17	消防団活動費	40,363			33	消防団員報酬15,799千円や消防団活動に係る経費等。
財政課	18	消防施設整備事業	49,197	1,299	30,000	17,898	消防車両購入費31,320千円、消防施設補助金(消防機庫建設)5,902千円、八匠水道企業団消火栓維持管理費負担金3,000千円等。
	19	財産管理事務費	5,678			130	普通財産の維持管理、ちび電子調達システム使用料等。
	20	庁舎管理費	43,769			360	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	21	公用車管理費	20,442			2	公用車維持管理、バス運行業務委託、車両購入費、通行料等。
税務課	22	資産税事務費	26,516			1	地図情報システム維持管理業務委託料8,839千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,710千円、地籍図データアーカイビングシステム構築業務委託料4,968千円、固定資産土地評価業務委託料5,508千円。
	23	戸籍住民基本台帳事務費	5,811			2,333	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
市民課	24	通知カード・個人番号カード交付事業	4,116	3,977		139	通知カード・個人番号カードの交付に係る経費。
	25	国民健康保険特別会計繰出金	433,410	184,699		248,711	保険基金安定繰出金246,266千円、職員給与費等繰出金83,777千円、出産育児一時金繰出金16,800千円、財政安定化支援事業繰出金6,567千円、その他繰出金80,000千円。
	26	後期高齢者医療広域連合事業	362,695		1,344	361,351	後期高齢者医療広域連合負担金18,003千円、後期高齢者医療療養給付費負担金343,270千円、人間ドック委託料1,422千円。
	27	後期高齢者医療特別会計繰出金	141,974	85,765		56,209	保険基金安定繰出金114,355千円、職員給与費等繰出金27,619千円。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			一般財源	主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他		
環境生活課	28	拡 市民協働推進事業	1,932			1,189	743	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	29	循環バス運行事業	63,457			817	62,640	市内循環バスの運行委託(1日6路線・6便～8便)月曜日～土曜日の運行。
	30	交通安全対策事業	4,003				4,003	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,274千円等。
	31	防犯対策事業	14,703	120			14,583	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	32	コミュニティ育成事業	5,661				5,661	コミュニティ集会所の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	33	拡 地域交通利用助成事業	6,100				6,100	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。(利用エリアを隣接市町まで拡大)
	34	生活交通路線維持事業	2,011				2,011	市民の生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、輸送需要の減少により路線の維持が困難となる一般乗合旅客自動車運送事業者に対する補助。
	35	動物適正管理指導事業	1,368			225	1,143	畜犬登録の促進及び指導、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	36	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	3,153	2,100			1,053	地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。
	37	環境測定事業	7,675				7,675	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、E.Mによる大利根用水西幹線末流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	38	水道企業団水道事業	149,236				149,236	八咫水道企業団負担金146,024千円、九十九里地域水道企業団負担金436千円、九十九里地域水道企業団出資金2,776千円。
	39	環境美化推進事業	4,233			5	4,228	不法投棄等ごみ処理、ゴミゼロ運動、生ごみ処理機等設置者・資源ごみ集団回収団体にに対する助成。
	40	合併処理浄化槽設置促進事業	30,313	15,948			14,365	公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
	41	拡 一部事務組合への負担金	420,832		73,500		347,332	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金121,086千円、環境衛生組合負担金221,787千円及び東総衛生組合負担金77,959千円。
	42	病院事業会計助成事業	573,695				573,695	国保西茨市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	43	横芝光町立東陽病院助成事業	25,371				25,371	横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	44	子ども医療費助成事業	138,945	44,391			94,554	中学校3年生までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	45	未熟児養育医療給付事業	3,867	2,620		345	902	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	46	チャイルドシート助成事業	1,274			840	434	チャイルドシート購入費用に対する助成。
	47	予防接種事業	74,352				74,352	予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌予防接種に対する助成。
	48	乳幼児健康診査事業	1,603				1,603	疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	49	妊婦・乳児委託健康診査事業	26,491				26,491	疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	50	母子健康相談事業	1,828				1,828	妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	51	救急医療機関整備事業	12,453			3,130	9,323	休日における救急医療体制を確保するための、在宅当番及び二次救急医療機関運営事業。
	52	胸部検診事業	6,034			42	5,992	40歳以上を対象とした肺がん検診及び結核検診。
	53	拡 がん検診事業	63,269	596		7,355	55,318	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。29年度から胃がん検診受診者のうち、希望者に対しオプション検査として胃がんリスク検査を実施。
	54	健康マイレージ事業	451			300	151	健康づくりへの動機づけとして、健(検)診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイント獲得で記念品と交換。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国庫支出金	地方債	その他	
産業振興課	55	水田農業構造改革対策事業	52,478			52,478	水田の有効活用を図るため、飼料用米及び加工用米生産者等に対して助成。
	56	匝瑳市農業振興会助成事業	4,400			4,400	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	57	制度資金利子補給事業	1,887	581		1,306	農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金に対する利子補給。
	58	植木振興対策事業	1,120		700	420	匝瑳市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	59	ふれあいパーク八日市場管理費	7,000		1,369	5,631	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	60	土地改良助成事業	144,081		118,000	26,081	経営体育成基盤整備事業(春海・榑海・豊和地区)負担金132,784千円、県営かんがい排水事業(両総茂原南地区・両総南条支線地区・両総茂原西部地区)負担金8,924千円。
	61	排水機場維持管理費	20,363			20,363	食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	62	排水路整備事業費	36,231			36,231	農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金29,572千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円、排水路整備工事費5,000千円。
	63	多面的機能支払事業	63,085	47,333		15,752	農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(22組織)。
	64	基幹水利施設ストックマネジメント事業	74,361		25,400	48,961	大布川排水機場6,111千円、野田地区排水機場47,250千円、新堀川排水機場21,000千円。
	65	農地中間管理事業	5,000	5,000			農地中間管理機構へ農地を貸し出した農地所有者に対し協力を交付。
	66	農道維持管理事業	5,293			5,293	農道維持管理委託料500千円、農道舗装工事費4,100千円、農道等維持修繕料500千円等。
	67	水産振興事業	2,528			2,528	地域伝統漁業育成事業補助金2,400千円、まき網漁業振興対策資金助成金112千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	68	漁業共済掛金助成事業	4,419			4,419	不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	69	シルバ一人材センター運営事業	7,250			7,250	(公社)匠業市シルバ一人材センターの運営に対する補助金7,100千円、(公社)千葉県シルバ一人材センター連合会賛助会費150千円。
	70	消費者保護対策事業	3,497	2,485		1,012	消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発資料作成・出前講座の実施。
	71	拡 商工業活性化支援事業	13,666			13,666	歳末ジャンボ宝くじ事業、市場まつり事業、共通商品券発行回収事業、プレミアム付商品券発行事業、街路灯のLED化事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業塾へ助成。
	72	商工会助成事業	5,666			5,666	商工会事業に対する助成。
	73	中小企業資金融資事業	90,001		90,000	1	中小企業者の振興を図るため、事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金の融資を取り扱う金融機関に、一定金額を預託。
	74	拡 制度資金利子補給事業	14,700			14,700	中小企業者借入金利子補給金14,200千円。創業資金利子補給金500千円
	75	新 企業誘致促進事業	1,000			1,000	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用了した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。
	76	新 空き店舗活用支援事業	1,400		935	465	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。
	77	観光対策事業	4,853			4,853	市民(よかつべ)まつり補助金3,000千円、チェーンアップまつり補助金400千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費916千円等。
	78	観光協会助成事業	3,780		840	2,940	観光協会運営費、観光誘致事業、フォトコンクール事業に対する助成。
	79	飯高檀林等観光ガイド事業	3,000			3,000	飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	80	そうさ観光物産センター一匹りの里管理費	7,817			7,817	そうさ観光物産センター一匹りの里の指定管理料等。
	81	勤労青少年ホーム管理費	10,917		570	10,347	勤労青少年ホームの維持管理。
	82	野外活動施設管理費	6,761		13	6,748	吉崎浜野外活動施設の維持管理。
	83	都市公園維持管理費	39,617		421	39,196	都市公園の維持管理。
	84	児童遊園維持管理費	3,910			3,910	児童遊園等の維持管理。
	85	ふれあい公園維持管理費	10,305		305	10,000	野栄ふれあい公園の維持管理。
	86	都市計画施設維持管理費	9,862			9,862	八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	87	市営住宅維持管理費	4,858		3,349	1,509	市営住宅の維持管理。
	88	市営住宅長寿命化事業	40,620	19,500		21,120	市営住宅いぐら団地の改修工事費39,000千円、実施設計委託料1,620千円。
	89	住宅耐震促進事業	3,905	2,550		1,355	木造住宅耐震診断費補助金400千円、木造住宅耐震改修補助金3,500千円等。
	建設課	90	道路維持事業	111,643			111,643
91		市道108号線(八日市場イ)道路改良事業	1,130	550	400	180	測量調査・設計委託料1,100千円等。
92		市道9031号線(東谷)道路改良事業	21,500	11,550	8,500	1,450	道路改良工事費21,500千円。
93		市道12162号線(川辺)道路改良事業	44,714	22,000	16,200	6,514	道路改良工事費40,000千円、用地購入費200千円、物件補償料600千円等。
94		市道11137号線(野手)道路改良事業	140,000		128,200	11,800	道路改良工事費105,580千円、用地購入費24,768千円、物件補償料4,637千円等。
95		道路新設改良事業	189,132			189,132	市内一円の舗装新設改良工事費172,000千円、物件補償料2,800千円等。
96		交通安全対策事業	15,067		7,000	8,067	市内一円の交通安全対策工事費12,000千円等。
97		市道0104号線(堀川)道路改良事業	8,712	4,014	2,900	1,798	道路改良工事費8,000千円、用地購入費150千円等。
98		市道9182号線(東谷)道路改良事業	44,500	24,200	17,800	2,500	道路改良工事費44,500千円。
99		排水路整備事業費	31,717			31,717	市内一円の排水整備工事費23,000千円等。
福祉課		100	橋りょう維持事業	38,000	19,250	12,500	6,250
	101	特別障害者手当等給付事業	22,081	16,520		5,561	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。
	102	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	79,544	39,689		39,855	重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。
	103	難病療養者給付金支給事業	9,059		540	8,519	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	104	自立支援給付事業	661,295	495,644		165,651	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、福祉サービスに要する費用の支給。(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)
	105	地域生活支援事業	69,346	30,468		38,878	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	106	福祉タクシー利用助成事業	5,410			5,410	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	107	就労支援事業所運営事業	23,690		23,690		在宅の障害者であつて、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	108	中国残留邦人支援事業	8,950	6,693		2,257	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	109	障害者グループホーム等運営費補助事業	4,226	2,113		2,113	障害者グループホーム等の運営者に対し、運営費等を助成。
	110	生活困窮者自立支援事業	11,291	8,022		3,269	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
111	児童手当支給事業	522,247	439,116		83,124	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。	
112	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	103,807	34,658		69,149	18歳までの児童がいる父子家庭、母子家庭等、20歳までの障害児のいる家庭に対する手当の支給。	

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国庫支出金	地方債	その他	
福祉課	113	ひとり親家庭等医療費等助成事業	4,399	2,166		2,233	父子・母子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	114	つどいの広場事業	6,952	4,588		21	子育て親子が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	115	障害児支援給付事業	70,106	52,416		17,690	児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	116	マザーズホーム運営事業	29,873		25,685	4,188	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。
	117	母子家庭等対策総合支援事業	2,700	2,025		675	母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
	118	市立保育所管理費等	134,080		13,927	120,153	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
	119	障害児保育補助事業	1,270			1,270	障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所へ助成。
	120	保育所施設整備事業	83,161	55,440		27,721	教育・保育環境の充実を図るため、保育所の大規模修繕、認定こども園の整備に要する経費の一部を補助。
	121	施設型給付事業	699,398	350,136	113,622	235,640	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設(幼稚園・保育所など)を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	122	生活保護扶助費	514,291	385,717		1	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	123	ふれあいセンター管理費	38,391		5,000	33,391	市民ふれあいセンターの維持管理。(エレベーター改修工事等)
	124	老人保護措置費	116,249		8,847	107,402	養護老人ホーム入所措置。
	125	在宅高齢者福祉事業	16,908		1,283	15,625	外出支援サービス及び寝具洗濯乾燥消毒サービスの委託、緊急通報装置賃借等。
	126	地域包括支援センター運営事業	17,605		11,841	5,764	予防給付ケアマネジメント業務。
	127	介護保険特別会計繰出金	499,628	4,815	258	494,555	介護保険特別会計への繰出金。
	128	総合支所管理費	20,009		171	19,838	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
	学校教育課	129	スクール・カウンセラー設置事業	9,072			9,072
130		子どもサポーター事業	1,539			1,539	不登校の児童生徒を支援し、学校への復帰を促す適応支援教室を運営。
131		外国青年招致事業	16,158		954	15,204	中学校での英語教育、小学校や幼稚園での外国語活動及び国際交流のため、3人のA.L.T.(英語指導助手)を配置。
132		放課後児童クラブ育成事業	87,556	41,792	29,935	15,829	保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。
133		放課後子ども教室推進事業	9,876	4,567	2,384	2,925	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。
134		サタデースクール事業	3,213	1,275		1,938	小学校3～6年生を対象に、毎週土曜日の午前9～11時に算数と国語のドリル学習を支援。野田小、栄小、八日市場小の3箇所を実施。
135		補助教員配置事業	46,586		157	46,429	複式学級解消補助教員1人、学習支援補助教員24人を配置。
136		新 学校施設長寿命化計画策定事業	10,020			10,020	学校施設の長寿命化を図るための改修計画策定業務委託料。
137		スクールバス運行事業	21,261			21,261	小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国庫支出金	地方債	その他	
学校教育課	138 新	旧厩瑛小学校屋内運動場・プール解体撤去事業	19,520			19,520	屋内運動場解体撤去工事費及び設計業務委託料。
	139 新	校務支援システム導入事業(小学校)	16,148			16,148	小学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システム導入委託料。
	140 新	小学校トイレ大規模改造事業	6,820			6,820	小学校トイレ改修整備のための設計業務委託料。
	141 新	校務支援システム導入事業(中学校)	4,845			4,845	中学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システム導入委託料。
	142	私立幼稚園助成事業	5,692	1,807		3,885	保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料等を減免する私立幼稚園に対して就園奨励費補助金を交付。18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料等が無料となるよう第3子以降就園補助金を交付。(私立幼稚園では18歳未満の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料無料化を実施。)
	143	学校給食センター管理費	269,125		155,478	113,647	学校給食センターの維持管理。(給食稼働日数192日)
	144	文化財保護活用事業	2,583			2,583	樟林コンサート補助金1,000千円等。
	145	埋蔵文化財調査費	25,915	9,701		16,214	椿海・豊和地区の経営体育成基盤整備事業に伴って実施した埋蔵文化財発掘調査の整理作業。
	146	生涯学習センター管理費	12,015		1,642	10,373	生涯学習センターの維持管理。
	147 新	生涯学習センター改修事業	21,615	21,600		15	生涯学習センター非構造部材耐震改修工事。
	148	福祉センター管理費	1,431		33	1,398	野栄福祉センターの維持管理。
	149	スポーツ健康推進事業	2,301		193	2,108	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	150	保健体育団体育成事業	5,100			5,100	市体育協会に対する助成等。
	151	ドーム管理費	16,602		2,682	13,920	八日市場ドームの維持管理。
152	アリーナ管理費	22,262		1,200	21,062	ふれあいいスポーツランド(のさかアリーナ・さざんか広場)の維持管理。	
公民館	153 新	ドーム改修事業	73,710	73,700		10	八日市場ドーム非構造部材耐震改修工事。
	154 新	パークゴルフ場整備事業	11,000			11,000	パークゴルフ場測量調査、実施設計業務。
	155	公民館講座開催事業	1,055			1,055	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
図書館	156	図書館管理費	29,002		2,592	26,410	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。八日市場図書館に書籍落下防止装置を設置。
	157	読書普及促進事業	20,146			20,146	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
	158 拡	施設維持管理費	226,173	148,800		77,373	八日市場図書館・公民館の維持管理。空調設備の改修工事を実施。

## IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 ..... 17 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 ..... 20 ページ
- ・ 介護保険特別会計 ..... 22 ページ
- ・ 病院事業会計 ..... 24 ページ

## 平成29年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班

0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は4.6%の減少が見込まれますが、歳出の保険給付費については、1.1%の増加が見込まれます。

### 1 平成29年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成29年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比0.03%、207万5千円減の64億7,098万5千円となりました。

### 2 歳入予算

(単位:千円)

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	1,260,497	1,320,859	▲ 60,362	▲ 4.6%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	2	2	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1,376,175	1,403,688	▲ 27,513	▲ 2.0%	国が負担する額
5. 療養給付費等交付金	87,580	107,747	▲ 20,167	▲ 18.7%	社会保険診療報酬支払基金交付金
6. 前期高齢者交付金	1,109,443	1,014,869	94,574	9.3%	社会保険診療報酬支払基金交付金
7. 県支出金	351,266	351,595	▲ 329	▲ 0.1%	県が負担する額
8. 共同事業交付金	1,543,221	1,547,945	▲ 4,724	▲ 0.3%	保険財政共同安定化事業交付金など
9. 財産収入	204	204	0	0.0%	
10. 繰入金	733,410	717,471	15,939	2.2%	市が負担する額、基金取り崩し分
11. 繰越金	2	2	0	0.0%	
12. 諸収入	9,184	8,677	507	5.8%	延滞金、返納金、負担金など
計	6,470,985	6,473,060	▲ 2,075	▲ 0.0%	

#### 《主な増減要因》

##### (1) 国民健康保険税

被保険者数の減少による減少

##### (2) 国庫支出金

前期高齢者交付金の増加による減少

##### (3) 前期高齢者交付金

前期高齢者(65歳～74歳)の療養給付費の増加及び前々年度精算追加交付による増加

### 3 歳出予算

(単位:千円)

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	87,778	80,474	7,304	9.1%	総務管理費、徴税费など
2. 保険給付費	3,710,703	3,669,567	41,136	1.1%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 後期高齢者支援金等	683,826	728,825	▲ 44,999	▲ 6.2%	後期高齢者医療制度への支援金
4. 前期高齢者納付金等	2,550	428	2,122	495.8%	前期高齢者の財政調整負担分
5. 老人保健拠出金	17	26	▲ 9	▲ 34.6%	
6. 介護納付金	309,244	327,553	▲ 18,309	▲ 5.6%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
7. 共同事業拠出金	1,543,223	1,547,947	▲ 4,724	▲ 0.3%	保険財政共同安定化事業拠出金など
8. 保健事業費	55,445	53,831	1,614	3.0%	特定健診、人間ドックなど
9. 基金積立金	200	200	0	0.0%	
10. 公債費	1	1	0	0.0%	
11. 諸支出金	62,998	49,208	13,790	28.0%	還付金、償還金、直診繰出金など
12. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	6,470,985	6,473,060	▲ 2,075	▲ 0.0%	

#### 《主な増減要因》

##### (1) 保険給付費

療養給付費の見込み額の増加

##### (2) 後期高齢者支援金等

被保険者数の減少と前々年度精算額の返還金増加による減少

##### (3) 介護納付金

介護保険第2号被保険者数の減少と前々年度精算額の返還金増加による減少

### 4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	6,901	7,216	▲ 315	▲ 4.4
世帯加入率	47.6	49.9	▲ 2.3	▲ 4.6
被保険者数	12,700	13,764	▲ 1,064	▲ 7.7
被保険者加入率	33.7	36.0	▲ 2.3	▲ 6.4

## 5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	3,190,791	3,157,232	33,559	1.1%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	39,499	40,918	▲ 1,419	▲ 3.5%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	7,240	7,875	▲ 635	▲ 8.1%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	442,760	426,326	16,434	3.9%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	25,213	31,516	▲ 6,303	▲ 20.0%	42万円/件の給付 60人
葬祭費	5,000	5,500	▲ 500	▲ 9.1%	5万円/人の給付 100人
計	3,710,703	3,669,567	41,136	1.1%	

## 6 基金残高(平成29年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	496,517	544,251	657,917	
当該年度に基金に積み立てた額 ②		202,266	136,334	H29は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	300,000	250,000	250,000	H29は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	196,517	496,517	544,251	

## 平成29年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%(国・県・市が一定の割合で負担)、後期高齢者支援金約40%(現役世代の負担)、後期高齢者医療保険料約10%(被保険者負担)となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。平成29年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、保険料率の軽減特例の見直しに伴い保険料額及び広域連合への納付金の増加から、前年と比較し歳入・歳出共に増加となりました。

### 1 平成29年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成29年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比5.3%、2,183万1千円増の4億3,040万6千円となりました。

### 2 歳入予算

(単位:千円)

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 後期高齢者医療保険料	270,324	252,883	17,441	6.9%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	141,974	138,079	3,895	2.8%	市が負担する額
4. 繰越金	1,000	500	500	100.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	17,107	17,112	▲ 5	▲ 0.0%	健康診査受託料など
計	430,406	408,575	21,831	5.3%	

#### 《主な増減要因》

#### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料率の軽減特例の見直し及び被保険者数の増加  
(所得割軽減が5割から2割に変更)

#### (2) 繰入金

低所得者に対する保険基盤安定繰入金の増加

#### (3) 繰越金

繰越額の増加

### 3 歳出予算

(単位:千円)

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	28,150	28,921	▲ 771	▲ 2.7%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	384,681	362,068	22,613	6.2%	保険料負担金など
3. 保健事業費	15,975	15,986	▲ 11	▲ 0.1%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	600	600	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	430,406	408,575	21,831	5.3%	

#### 《主な増減要因》

##### (1) 後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金及び基盤安定負担金の増加

## 平成29年度匝瑛市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）22%、第2号被保険者（40～64歳）28%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。  
匝瑛市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

### 1 平成29年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成29年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比3.0%、9,500万8千円増の32億9,782万8千円となりました。

### 2 歳入予算

（単位：千円）

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 保険料	625,346	615,202	10,144	1.6%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	799,711	783,532	16,179	2.1%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	879,299	855,780	23,519	2.7%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	468,241	449,832	18,409	4.1%	県が負担する金額
6. 財産収入	9	37	▲ 28	▲ 75.7%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	518,957	491,505	27,452	5.6%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	1,263	1,930	▲ 667	▲ 34.6%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,297,828	3,202,820	95,008	3.0%	

#### 《主な増減要因》

##### (1) 国庫支出金

介護サービス量の増加及び介護予防・生活支援サービス事業の開始による国庫負担金の増加

##### (2) 県支出金

介護サービス量の増加及び介護予防・生活支援サービス事業の開始による県負担金の増加

##### (3) 繰入金

介護サービス量の増加及び介護予防・生活支援サービス事業の開始による一般会計繰入金の増加

### 3 歳出予算

(単位:千円)

款	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
1. 総務費	90,764	84,146	6,618	7.9%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,061,911	3,047,916	13,995	0.5%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	8	36	▲ 28	▲ 77.8%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	129,642	55,219	74,423	134.8%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,501	5,501	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,297,828	3,202,820	95,008	3.0%	

#### 《主な増減要因》

##### (1) 総務費

第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る経費計上による増加

##### (2) 保険給付費

施設介護サービス給付費の増加と地域密着型介護サービス給付費の減少による増加

##### (3) 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業の開始による事業費の増加

### 4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
第1号被保険者	1,899	1,817	82	4.5%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	63	61	2	3.3%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,962	1,878	84	4.5%	

### 5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区分	29年度 ①	28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
居宅介護(介護予防)サービス	1,521,004	1,664,004	▲ 143,000	▲ 8.6%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,170,001	1,062,001	108,000	10.2%	介護保険施設サービス
その他	370,906	321,911	48,995	15.2%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,061,911	3,047,916	13,995	0.5%	

## 平成29年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

平成29年度予算は、恒常的な医師不足による厳しい経営状況の中で、地域の中核病院としての役割を担うため、引き続き最重要課題として医師の確保に取り組んでいきます。また、平成28・29年度の2か年間で建替整備基本構想・基本計画策定に取り組めます。

### 1 収益的収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,276,500	2,292,500	▲ 16,000	▲ 0.7
介護老人保健施設事業	615,500	618,100	▲ 2,600	▲ 0.4
合 計	2,892,000	2,910,600	▲ 18,600	▲ 0.6

#### (1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	939,435	41.3	1,038,060	45.3	▲ 98,625	▲ 9.5
外来収益	577,792	25.4	584,575	25.5	▲ 6,783	▲ 1.2
訪問看護ステーション収益	127,630	5.6	115,113	5.0	12,517	10.9
居宅介護支援事業所収益	31,635	1.4	30,889	1.3	746	2.4
他会計繰入金	459,613	20.2	381,815	16.7	77,798	20.4
その他収益	140,395	6.1	142,048	6.2	▲ 1,653	▲ 1.2
合 計	2,276,500	100.0	2,292,500	100.0	▲ 16,000	▲ 0.7

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数110床に対し病床利用率67.8%を予定し、前年度比9.5%減の9億3,943万5千円、外来収益は一日当りの患者数320人を予定し、前年度比1.2%減の5億7,779万2千円を計上しました。訪問看護ステーション収益はサテライト分の収益増を見込み、前年度比10.9%増の1億2,763万円、居宅介護支援事業所収益は前年度比2.4%増の3,163万5千円を計上しました。他会計繰入金は、不採算地区病院補助が加わったことにより前年度比20.4%増の4億5,961万3千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,255,712	55.2	1,233,833	53.8	21,879	1.8
材料費	260,954	11.5	265,336	11.6	▲ 4,382	▲ 1.7
経費	404,007	17.7	425,874	18.6	▲ 21,867	▲ 5.1
減価償却費	137,211	6.0	136,936	6.0	275	0.2
その他費用	53,124	2.3	52,774	2.3	350	0.7
訪問看護ステーション費用	130,943	5.8	140,106	6.1	▲ 9,163	▲ 6.5
居宅介護支援事業所費用	34,549	1.5	37,641	1.6	▲ 3,092	▲ 8.2
合 計	2,276,500	100.0	2,292,500	100.0	▲ 16,000	▲ 0.7

病院事業費用のうち、給与費は手当や医師賃金の増等で前年度比1.8%増の12億5,571万2千円、材料費は薬品費、診療材料費の減で前年度比1.7%減の2億6,095万4千円、経費は委託料、光熱水費等の減により前年度比5.1%減の4億400万7千円を計上しました。訪問看護ステーション費用は賃金、経費等の減により前年度比6.5%減の1億3,094万3千円、居宅介護支援事業所費用は給与費の減により前年度比8.2%減の3,454万9千円を計上しました。

## (2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	441,144	71.7	441,285	71.4	▲ 141	0.0
通所収益	82,514	13.4	82,493	13.4	21	0.0
他会計繰入金	26,545	4.3	29,827	4.8	▲ 3,282	▲ 11.0
その他収益	65,297	10.6	64,495	10.4	802	1.2
合 計	615,500	100.0	618,100	100.0	▲ 2,600	▲ 0.4

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり93人の入所者を予定し、前年度とほぼ同額の4億4,114万4千円、通所収益は、一日当たり25.7人の通所者を予定し、前年度とほぼ同額の8,251万4千円、他会計繰入金は、前年度比11.0%減の2,654万5千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	599,666	97.4	601,476	97.3	▲ 1,810	▲ 0.3
その他費用	15,834	2.6	16,624	2.7	▲ 790	▲ 4.8
合 計	615,500	100.0	618,100	100.0	▲ 2,600	▲ 0.4

介護老人保健施設事業費用は、材料費、経費の減により前年度比0.3%減の5億9,966万6千円となりました。

## 2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成29年度では、企業債等を財源として、乳房X線撮影装置や電子内視鏡システム等の購入を予定します。

収入 (単位:千円, %)

区 分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	78,390	116,498	▲ 38,108	▲ 32.7
介護老人保健施設事業	52,645	45,215	7,430	16.4
合 計	131,035	161,713	▲ 30,678	▲ 19.0

支出 (単位:千円, %)

区 分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	117,982	176,997	▲ 59,015	▲ 33.3
介護老人保健施設事業	59,494	45,420	14,074	31.0
合 計	177,476	222,417	▲ 44,941	▲ 20.2

平成29年度において収入が支出に対して不足する額46,441千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入) (単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	36,100	46.1	53,700	46.1	▲ 17,600	▲ 32.8
出資金	39,590	50.5	60,498	51.9	▲ 20,908	▲ 34.6
補助金	2,700	3.4	2,300	2.0	400	17.4
合 計	78,390	100.0	116,498	100.0	▲ 38,108	▲ 32.7

(支出) (単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	43,312	36.7	91,416	51.6	▲ 48,104	▲ 52.6
企業債償還金	74,670	63.3	85,581	48.4	▲ 10,911	▲ 12.7
合 計	117,982	100.0	176,997	100.0	▲ 59,015	▲ 33.3

(2) 介護老人保健施設事業

(収入) (単位:千円, %)

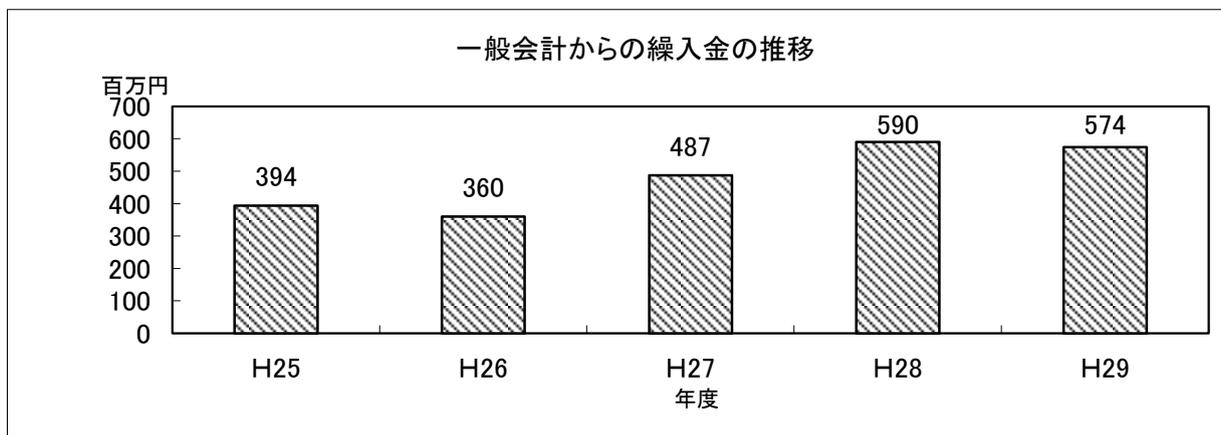
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	52,645	100.0	45,215	100.0	7,430	16.4
合 計	52,645	100.0	45,215	100.0	7,430	16.4

(支出) (単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	13,695	23.0	408	0.9	13,287	3,256.6
企業債償還金	45,799	77.0	45,012	99.1	787	1.7
合 計	59,494	100.0	45,420	100.0	14,074	31.0

### 3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成29年度の繰入額は、新改革プラン補助、建設改良出資金の減により前年度に対して1,600万円減の5億7,400万円となりました。

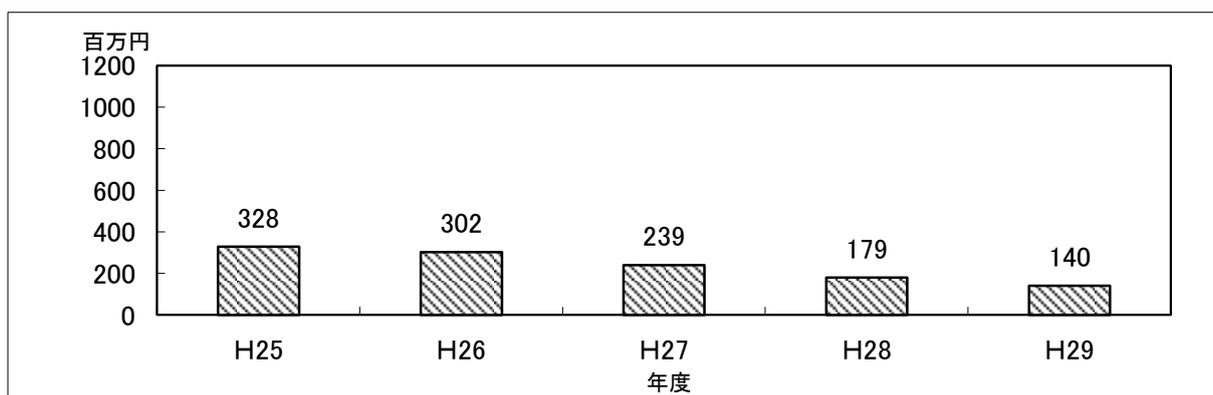


\* H25からH27年は決算額、H28は予算現額、H29は当初予算額

### 4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成29年度末には、1億4,000万円に減額する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成29年度末には、7億100万円に減額する見込みです。

